

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成27年
(2015年) 2月5日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1930号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

あり方研が現地視察

鳥羽市
大津市

議会のあり方研究会(座長 中郎章・明治大学名誉教授)は1月20日に三重県鳥羽市議会、21日に滋賀県大津市議会で現地視察を行った。

視察の結果については、調査事例として本年6月に取りまとめる「議会のあり方に関する報告書」に反映される。

鳥羽市議会

佐藤祐文・全国市議会議長会会長(横浜市議会議長)の挨拶、中郎座長の挨拶の後、野村保夫・鳥羽市議会議長から挨拶があった。

議会基本条例・議会改革・IT化について説明を受けた



挨拶する中郎座長 右は佐藤会長

総務省が議会議員と
長の任期満了を調査

27年中は428市区議会の議員が任期満了

総務省は1月14日、「平成27年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調」(26年11月1日現在)を取りまとめた。

調査では、都道府県・市区・町村の区分別の議員・長別に27年中の任期満了団体数・割合、月別・都道府県別に集計し表にまとめたほか、任期満了団体名と任期満了日などを取りまとめた。これらについては、総務省ホームページ

(<http://www.soumu.go.jp/main/content/000331332.pdf>)で公表している。

調査によると、27年中に議員が任期満了となる市区議会は、全813市区議会のうち428市区議会(52・6%)。富山県と鳥取県を除く全ての都道府県で任期満了となる市議会がある。

月別に見ると、4月が274市区議会最多。次いで5

月が59市区議会と続く。これらの市区議会を含めて、3月1日から6月10日までの間に任期満了となる337市区議会は、統一地方選挙対象団体となる。対象団体のうち、統一地方選挙として執行する団体については、総務省が「平成27年統一地方選挙執行予定団体に関する調」を取りまとめた。本紙に掲載する予定。



左から木下副議長、野村議長

後、質疑応答を行った。質疑応答では、野村議長、木下爲



挨拶する中郎座長

一・副議長からも回答があった。

大津市議会

佐藤会長の挨拶、中郎座長



左から園田議長、竹内委員長

の挨拶の後、園田寛・大津市議会議長から挨拶があった。

議会改革・活性化の推進・政策検討会議の運営について説明を受けた後、質疑応答を

第189回通常国会が開会

第189回通常国会が1月26日に開会した。会期は6月24日までの150日間。

麻生太郎・財務大臣は26日衆参両院の本会議において、提出した補正予算案の審議に当たり、同案の概要等について説明し、速やかな成立を求める財政演説を行った。

なお、安倍晋三・内閣総理大臣による所信表明演説はなかった。

行った。質疑応答では、園田議長、竹内照夫・議会運営委員長からも回答があった。

高速協が要望活動を実施

全国高速自動車道市議会協議会(会長Ⅱ滝口敏夫・木更津市議会議長)は1月16日、高速道路建設・整備促進等に関する要望活動を行った。

要望活動は、正副会長・監



①谷垣自民党幹事長
・高速道路建設推進議連顧問

事・相談役により①谷垣禎一・自由民主党幹事長・高速道路建設推進議員連盟顧問②細田博之・自由民主党幹事長代行・高速道路建設推進議員連盟幹事長③深澤淳志・国土交



②細田自民党幹事長代行
・高速道路建設推進議連幹事長

通省道路局長に面談し、要望書を手交の上、要望趣旨説明等を行ったほか、国土交通省幹部、高速道路建設推進議

病院協が要望活動を実施

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長Ⅱ土田敏朗・奈良市議会議長)は1月20日、正副会長・監事・相談役によ



①高市総務大臣

る要望活動を行った。
要望活動は①高市早苗・総務大臣②細田博之・自由民主党幹事長代行・自治体病院議



②細田自民党幹事長代行
・自治体病院議連会長

員連盟役員に要望書を提出する形で行った。

要望内容は、26年10月の第1回理事会で決定した「高速道路建設・整備促進等に関する要望書」について。①建設促進②インターチェンジの整備促進③防災・安全対策等の

推進④料金制度―が大きな柱。

要望活動参加市

▽会長Ⅱ木更津市▽副会長Ⅱ旭川市、八戸市、七尾市、海老名市、浜松市、田辺市、萩市、伊万里市▽監事Ⅱ岡谷市、高松市▽相談役Ⅱ苫小牧市

員連盟会長③村木厚子・厚生労働事務次官④山中伸一・文部科学事務次官に面談し、要望書を手交の上、要望趣旨説明等を行ったほか、政府の要職者に要望書を提出する形で行った。



③村木厚生労働事務次官

要望活動参加市

副会長・監事・相談役会議で決定した「自治体病院経営に関する要望」について。①財政措置②東日本大震災被災地の地域医療の確保③医師不足・偏在対策等④救急医療体制⑤新たな公立病院改革ガイドラインの策定―が大きな柱。



④山中文部科学事務次官

2月5日現在の都市数
813団体

うち	
指定都市	20市
中核市	43市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

地方の提案への対応方針案を了承

改革
権者
分有
識者
会議

地方分権改革有識者会議
(座長＝神野直彦・東京大学
名誉教授)は1月15日、提案
募集検討専門部会(第18回)
と合同で第19回会議を開き、
「平成26年の地方からの提案
等に関する対応方針案」を了
承した。

務付け・枠付けの見直し等
からなる。

①では、地方分権改革に関
する「提案募集方式」を導入
した経緯などを述べ、今後は
「まち・ひと・しごと創生総
合戦略」を踏まえ、地方公共
団体への事務・権限の移譲、
義務付け・枠付けの見直し等
を推進するとした。

②では、所要の一括法案等
を今国会に提出するなどとし
た。

【対応方針案】

対応方針案は①基本的考え
方②一括法案の提出等③事務
・権限の移譲に伴う財源措置
その他必要な支援④国から地
方公共団体への事務・権限の
移譲等⑤都道府県から市町村
への事務・権限の移譲等⑥義
務付け・枠付けの見直し等

③では、地方税、地方交付
税、国庫補助負担金等により
確実な財源措置を講ずるなど

病院協が役員会を開催

全国自治体病院経営都市議
会協議会(会長＝土田敏朗・
奈良市議会議員)は1月22日、
島根県出雲市で正副会長・監
事・相談役会議を開催した。

会議では、土田会長の挨拶
の後、坂根守・出雲市議会議
長、長岡秀人・出雲市長が挨
拶した。

続いて、事務報告を了承し
た後、協議に入り、平成26年
度要望結果の概要(速報)、
今後の運営について了承した。



病院協会長
土田敏朗(奈良市)

とした。

④・⑤・⑥では、所管省庁
別に、法律をはじめ事業や交
付金ごとに、それぞれ対応方
針を記した。このうち、市が
提案主体であるものは、⑤で
は、磐田市、東広島市、高岡
市提案の「事務処理特例制度
により開発許可権限を有する
市町村に係る都道府県開発審
査会の運用見直し」(国土交
通省・都市計画法)など。ま
た、⑥では▽芦別市、北上市
提案の「都市公園の廃止が可
能である『公益上特別の必要
がある場合』の明確化」(国
土交通省・都市公園法)▽堺
市、さいたま市等提案の「介
護認定審査会委員の任期の条
例委任」(厚生労働省・介護
保険法)などである。

【対応方針別の分類状況】

会議では、地方自治体から
の提案953件のうち866件は
件に関して、対応方針別の分
類状況も示した。866件は

①提案の953件から、各府
省からの第1次回答状況公表
(26年8月29日)の際に検討
対象外とした60件を除いた8

93件を基礎とした②中間取
りまとめ(26年10月29日)の
際、1つの提案に複数の異な
る内容が含まれる場合や、関
係府省により対応が異なる場
合に分割して計上し935件
とした③その後、事業そのも
のが廃止となった15件、提案
団体から再検討を求める意見
がなかった54件を除いたもの
である。

分類状況を見ると、「実現
・対応」は50・5%に当たる
437件。農地・農村部会で
議論する事項など「折衝中」
は71件、「実現できなかった
もの」は358件であった。

重点事項に限れば、163
件中130件、79・8%が
「実現・対応」となっている。
重点事項とは、地方創生と人
口減少の克服に関連するもの
など特に重要なものであり、
提案募集検討専門部会で検討
・整理を行うものとされた。

専門部会では26年8月以降、
各省庁からのヒアリング等に
約85時間を費やしている。

なお、第1次回答において
は、対応不可8割、実施1%
未満という状況であった(本
紙1916号1面参照)。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価750円(年間購読料9,000円)

【2015年1月号】

特集：女性が活躍する社会の実現
・地域経済の活性化に向けた女性の
活躍促進について 土井真知
・女性が「活躍」する地域社会と
女性の「参画」 船橋邦子
・女性の課題解決型の働き方で地
域を創る 吉田秀子
・女性が担う、広げる地域防災の

安全網づくり 常光光子
・なぜ、日本の地方議会では女性
議員が増えないのか 大木直子
・地域に貢献する女性の起業
治部れんげ

◆連載◆

・時流観望／地方自治12のポイン
ト／短期連載・議員と事務局編
初議会とその後



ご注文・問い合わせは

直接TEL 03-3264-2520 又はFAX 03-3264-2867
URL <http://www2.odn.ne.jp/chuoubunkasha/>

株式会社

中央文化社

議会人事

▼議長
▽北九州 戸町武弘(12・4)
▽南アルプス 清水 実(12・5)
▽舞鶴 桐野正明(12・5)
▽阿南 横田守弘(12・5)
▽桑名 渡邊清司(12・9)
▽本宮 國分義之(12・12)
▽飯山 佐藤正夫(12・12)
▽五條 窪 佳秀(12・15)
▽安芸高田 山本 優(12・15)
▽下妻 飯塚 薫(12・16)
▽つくば 塩田 尚(12・16)
▽旭 景山岩三郎(12・17)

▽鳥取 房安 光(12・17)
▽那覇 金城 徹(12・17)
▽かほく 杉本正一(12・19)
▽上尾 田中 守(12・19)
▽恵那 堀 誠(12・19)
▽鳴門 藤田茂男(12・19)
▽坂東 林 順藏(12・24)
▽上天草 田中勝毅(12・24)
▽笠間 藤枝 浩(12・25)
▽十和田 工藤正廣(1・13)
▽市川 宮田かつみ(1・14)
▽八千代 嵐 芳隆(1・15)
▽大阪狭山 山本尚生(1・15)
▼副議長
▽岩国 藤重建治(11・14)

▽古賀 田中英輔(11・18)
▽大網白里 田辺正弘(12・3)
▽南アルプス 西野浩藏(12・5)
▽舞鶴 岸田圭一郎(12・5)
▽阿南 日下公明(12・5)
▽桑名 伊藤真人(12・9)
▽本宮 川名正勝(12・12)
▽飯山 上松永林(12・12)
▽五條 福塚 実(12・15)
▽紀の川 亀岡雅文(12・15)
▽七尾 岡部俊行(12・16)
▽つくば 塚本洋二(12・16)
▽旭 伊藤房代(12・17)
▽鳥取 田村繁巳(12・17)

▽八代 百田 隆(12・17)
▽上尾 伊藤美佐子(12・19)
▽恵那 荒田雅晴(12・19)
▽鳴門 宅川靖次(12・19)
▽甲州 日向 正(12・22)
▽坂東 眞喜志修(12・24)
▽笠間 野口 圓(12・25)
▽十和田 田中重光(1・13)
▽近江八幡 園田新一(1・13)
▽市川 かつまた竜大(1・14)
▽八千代 正田富美恵(1・15)
▼事務局長
▽箕面 中井浩己(12・20)



会議の様様

基地協が役員会を開催

全国市議会議長会基地協議会(会長 板橋衛・横須賀市議会議長)は1月21日、都市



挨拶する板橋会長

センターホテルで正副会長・監事・相談役会を開催した。板橋会長の挨拶の後、事務報告を了承し、協議に入った。協議では①平成27年度活動方針案②同事業計画案③同予算案について原案のとおり了承し、2月3日開催の第78回総会に提案することとしたほか、同総会の運営方法を決した。

「その他」の協議においては、未加盟市町村の状況について事務局から説明した後、板橋会長から未加盟市町村の取り扱いについて今後、未加盟165市町村に対し、会長名にて加入促進の案内文書を送付すること▽各交付金が多い未加盟市町村に対しては、部会長に相談の上、別途積極的に加入促進を図ること▽加入促進の案内文書の送付時期については、会長一任としたこととする提案があり、提案の通り取り扱うこととした。また、全国市長会の全国基地協議会と防衛施設周辺整備全国協議会の加盟・活動状況等について、第78回総会において事務局から報告することとした。

なぜ 議会の？がわかる本

住民と議員の議会運営12か月



中央文化社
田口 一博

なぜ 議会の？がわかる本

住民と議員の議会運営12か月

新潟県立大学准教授 田口 一博 著

A 5判・224頁・本体 2300円(税・送料別)

【主要目次】

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 4月 どうして議会は暦年なのか | 10月 他自治体の視察 |
| 5月 議員任期と役職の改選 | 11月 予算編成に向けて |
| 6月 6月議会でのいいのかな | 12月 組織編成と議会 |
| 7月 議員研修への取組み | 1月 予算案審査のために(上) |
| 8月 災害シーズンを前に | 2月 予算案審査のために(下) |
| 9月 決算はどう審査する | 3月 年度末補正予算 |

ご注文・問い合わせは

直接TEL 03-3264-2520 又はFAX 03-3264-2867

URL <http://www2.odn.ne.jp/chuoubunkasha/>

株式会社

中央文化社

月刊「地方議会人」別冊